

## 公立大学法人首都大学東京

### 第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

### 第2 監査対象の概要

#### 1 事業の内容

##### (1) 事業の概要

公立大学法人首都大学東京（以下「法人」という。）は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号。以下「法」という。）に基づき、「大都市における人間社会の理想像の追求」を目的として、平成17年4月1日に設立された地方独立行政法人であり、主に、次の事業を行っている。

- ア 首都大学東京及び産業技術大学院大学を設置し、これを運営すること
- イ 学生に対して、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと
- ウ 法人以外の者からの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと
- エ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること
- オ 教育研究の成果を普及し、その活用を促進すること

##### (2) 都との関係

都は、平成17年3月に総務大臣及び文部科学大臣から法人設立に係る認可を受け、法人設立に当たり、都が保有する東京都立大学及び東京都立保健科学大学の土地及び建物（評価額715億4,919万5,339円）を現物出資（100%出資）している。

また、法人に対し、東京都立科学技術大学ほか3施設を無償で貸し付けている。

さらに、東京都補助金等交付規則（昭和37年規則第141号）等に基づき、表1のとおり、法人の事業の財源に充てるための経費として運営費交付金を、施設・設備の整備に要する経費として施設費補助金を交付している。

なお、都は、法第11条に基づき、都知事の附属機関として東京都地方独立行政法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）を設置し、法人の業務実績の評価を行っている。

（表1）運営費交付金及び施設費補助金の交付状況（単位：千円）

	第1期 (平成17.4.1～平成18.3.31)	第2期 (平成18.4.1～平成19.3.31)
運営費交付金	15,126,830	16,636,151
施設費補助金	37,189	189,200
合計	15,164,019	16,825,351

## 2 組織

法人は、事務所を新宿区西新宿二丁目8番に、設置する大学の主なキャンパスを、表2のとおり都内6か所に置き、役員5名（理事長1名、副理事長3名、監事1名）（うち非常勤1名）、教員697名及び職員397名（都派遣職員239名を含む）で、事務組織は1室6部5センターをもって構成されている。（平成18年5月1日現在）

（表2）主なキャンパス

大学名	キャンパス名（所在地）	教育研究組織等
首都大学東京	南大沢キャンパス （八王子市南大沢一丁目1番）	都市教養学部、都市環境学部
	日野キャンパス （日野市旭が丘六丁目6番）	システムデザイン学部（3、4年次）、産学公連携センター
	荒川キャンパス （荒川区東尾久七丁目2番）	健康福祉学部（2～4年次）
	晴海キャンパス （中央区晴海一丁目5番）	法科大学院（ロースクール）
	飯田橋キャンパス （千代田区飯田橋三丁目5番）	オープンユニバーシティ
産業技術大学院 大学	品川シーサイドキャンパス （品川区東大井一丁目10番）	産業技術研究科

（注）システムデザイン学部の1、2年次と健康福祉学部の1年次は、南大沢キャンパスにおいて修学することになっている。

## 第3 監査の範囲及び実地監査期間

### 1 監査の範囲

第1期（平成17.4.1～平成18.3.31）及び第2期（平成18.4.1～平成19.3.31）の事業について実施した。

### 2 実地監査期間

- （1）総務局 平成19年11月1日及び同月20日
- （2）法人 平成19年11月2日から同月19日まで

## 第4 監査の結果

### 1 運営に関する事項

法人は、知事が定めた業務運営に係る中期目標を達成するため、中期計画及び年度計画を作成し、これに基づき、大学を運営しており、第2期における年度計画は、おおむね順調に実施されているものと認められる。

法人の第2期における経営成績は、経常利益20億5,138万余円であり、臨時損失3億8,529万余円、臨時利益3億9,266万余円を加減した当期純利益は20億5,876万余円となっている。この結果、当期純利益に目的積立金取崩額1,204万余円を加えた当期未処分利益（当期総利益）は、20億7,081万余円となっている。

第2期末における財政状態は、資産合計829億9,445万余円、負債合計146億9,397万余円、資本合計683億47万余円となっている。

次に、運営環境について見ると、法人活動では、法人の経営に関する審議機関として経営審議会、教育研究に関する審議機関として教育研究審議会を設置し、理事長と学長のリーダーシップのもとで、効率的かつ効果的な法人運営に努めているが、法人の求める質の高い学生の安定的な確保、老朽化した施設の整備など、今後、解決すべき課題を抱えている。

財務活動では、知事が定めた業務運営に係る中期目標には、運営費交付金を毎年度2.5%削減することが明記されており、自己収入の増大と経費の削減が課題となっている。このため、収入面では、研究活動を通じての外部資金の増加や資産の効率的な利用、費用面では、契約事務の合理化による経費の削減や人件費の削減に努めている。

教職員の人事制度では、地方独立行政法人となり、法人独自の弾力的な人事が可能となったことに伴い、教員の人事制度改革として、任期制と年俸制を導入すると共に、平成18年度には教員評価制度を設け、試行として実施している。

財務事務に関する内部統制については、財務事務に係る基本的な規定である会計規則、経理規程等は適切に整備されており、一部改善すべき事例を除き、会計規則に定められている会計方針に基づき処理されている。

以上、運営状況について述べてきたとおり、学生の確保、施設の整備などの面で課題はあるものの、別項指摘事項を除き、法人の事業は出資目的に沿って適正に運営されていると認められる。

## 2 指摘事項

### (1) 法人

#### ア 受託業務の再委託に係る手続を適切に行うべきもの

法人は、「アジアの遠隔教育環境等に関する調査研究委託」の業務を都から受託している（特命随意契約、契約金額：1,808万8,000円、契約期間：平成17.7.15～平成18.3.31）。

受託業務の内容は、IT関連教材の開発など3業務であり、契約書によれば、法人が都の承諾を得ることなく、受託業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託することができないとしている。

ところで、当該受託業務の執行状況について見たところ、法人は、主要な部分1,328万8,000円について、Aと再委託契約を締結していることが認められた。

再委託に当たり、承諾は書面により受けることとしているが、法人はこれを行っておらず、適切でない。

法人は、受託業務の再委託に係る手続を、適切に行われたい。

#### イ 研究費に係る契約事務を適切に行うべきもの

法人は、契約事務規程（平成17年法人規程第26号）に基づき、予定価格が50万円以上200万円未満の随意契約は3人以上の者から見積書を徴することとし、予定価格が50万円未満の場合は、単数の見積書を徴することにより契約を行うことができるとしている。また、検査員を指定して給付の内容及び数量について、適正な検査を行うこととしている。

ところで、研究費の契約状況について見たところ、以下のような適切でない事例が認められた。

- ① 試料測定装置の購入に当たり、同一業者から試料測定装置を2台購入しているが、購入契約については、一括購入が可能であるにもかかわらず、表3のとおり、予定価格を50万円未満として2回に分割して行っている。
- ② 測定器具等の購入に当たり、同一業者からフィルター他を購入しているが、購入契約については、一括購入が可能であるにもかかわらず、表4のとおり、予定価格を50万円未満として、10回に分割して行っている（納品年月日：平成17.11.28～平成17.12.27）。
- ③ フラッシュメモリ外10件の購入（契約金額：11万5,938円）に当たり、検査員に指定されていない教員が検査を行っている（納品年月日：平成17.11.11）。
- ④ ヒズミゲージの購入（契約金額：10万7,100円）に当たり、発注者である教員以外の者が検査・確認をすることになっているが、発注者が検査を行っている（納品年月日：平成17.6.20）。

法人は、研究費に係る契約事務を適切に行われたい。

(表3) 試料測定装置の購入状況

(単位：円)

品名及び業者名	規 格	数量(台)	契約年月日	契約金額	納品年月日
試料測定装置 B	角形ペルチェ 素子用 2.45GHz	1	平成 17. 12. 28	425, 250	平成 18. 1. 10
試料測定装置 B	丸形ペルチェ 素子用 2.45GHz	1	平成 18. 1. 5	472, 500	平成 18. 1. 12

(注) 契約金額には、消費税を含む。

(表4) 測定器具等の購入状況

(単位：円)

品 名		業者名	数量(個)	契約年月日	契約金額	納品年月日
1	フィルター他	C	15	平成 17. 11. 24	499, 716	平成17. 11. 28
2	滅菌ピペット他		38	平成17. 11. 25	499, 065	平成17. 11. 30
3	ブルーチップ他		23	平成 17. 12. 2	498, 435	平成17. 12. 8
4	ジエチルエーテル他		20	平成 17. 12. 5	498, 750	平成17. 12. 12
5	ピペット他		17	平成 17. 12. 7	499, 905	平成17. 12. 14
6	ビーカー他		42	平成 17. 12. 9	499, 380	平成17. 12. 16
7	マイクロセル他		9	平成 17. 12. 13	499, 800	平成17. 12. 20
8	フィルター他		19	平成 17. 12. 15	498, 855	平成17. 12. 22
9	イエローチップ他		25	平成 17. 12. 19	499, 590	平成17. 12. 26
10	セーフロックチューブ他		25	平成 17. 12. 21	498, 960	平成17. 12. 27
合 計		—	—	—	4, 992, 456	—

(注) 契約金額には、消費税を含む

## ウ 更新工事に係る会計処理を適正に行うべきもの

法人は、平成18年度及び19年度に機器更新工事の実施を予定しており、法人は、これに先立ち、平成17年度に、「首都大学東京南大沢キャンパス中央監視設備更新実施設計」契約をDと締結し、委託している（契約金額：1,386万円、契約期間：平成17.11.30～平成18.3.17）。

ところで、関係書類を見たところ、委託費を経常費用として損益計算書に計上していることが認められた。

しかしながら、本委託は、平成18年度及び平成19年度に予定している更新工事に係る付随費用であり、平成17年度決算においては建設仮勘定として処理し、更新工事完了後にこれを工事費と合算し、建物附属設備として固定資産に計上すべきである。

法人は、更新工事に係る会計処理を適正に行われたい。

## 第5 運営状況の概要

### 1 運営状況について

#### (1) 運営実績

法人は、大学の運営を通じて、教育、研究及び社会貢献に取り組んでおり、第1期、第2期における法人全体の収支状況は、表5のとおりである。

(表5) 法人全体の収支状況

(単位：千円)

		第2期	第1期	増(△)減	増減率(%)	
収	運営費交付金	標準運営費交付金等	13,628,564	13,430,901	197,663	1.5
		特定運営費交付金	3,007,587	1,695,929	1,311,658	77.3
入	施設費補助金		189,200	37,189	152,011	408.8
	自己収入	授業料収入等	4,826,404	4,788,894	37,510	0.8
		その他収入	210,995	131,340	79,655	60.7
	外部資金		1,374,282	821,802	552,480	67.2
支	業務費	教育研究経費	11,586,006	10,564,394	1,021,612	9.7
		管理費	8,044,429	6,544,012	1,500,417	22.9
出	施設整備費		189,200	37,189	152,011	408.8
	外部資金研究費		1,292,901	802,258	490,643	61.2
	目的積立金等		300,000	1,080,000	△780,000	△72.2
収支差額			1,824,496	1,878,202	△53,706	△2.9

運営費交付金の増加は、新大学開学に伴う学部等の再編により、特定運営費交付金が増加したことによるものである。また、施設費補助金の増加は、南大沢キャンパス中央監視設備を更新したことによるものである。

自己収入の増加は、オープンインスティテュートの開設及びオープンユニバーシティの講座数の増加によるものであり、外部資金の増加は、共同・受託研究等の増加によるものである。

業務費の増加は、主に、教員研究室の移転等に伴い、管理費が増加したことによるものである。

なお、法人の教員数、学生数等の主なキャンパス別の規模は、表6のとおりである。

(表6)法人の規模(平成18.5.1現在)

大学名	キャンパス名	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	教員数(人)		職員数 (人)	学生数 (人)
				常勤	非常勤		
首都大学東京	南大沢キャンパス	428,041.26	158,673.81	516	280	233	7,081
	日野キャンパス	62,439.61	35,112.37	77	22	57	741
	荒川キャンパス	33,999.97	29,635.27	82	181	41	744
	晴海キャンパス	1,687.30	15,580.99	10	11	14	121
	飯田橋キャンパス	—	873.83	(注)—	(注)—	2	(注)—
産業技術 大学院大学	品川シーサイド キャンパス	—	4,039.92	11	7	14	52
合 計		526,168.14	243,916.19	696	501	361	8,739

(注) 飯田橋キャンパスは、社会人を対象としたオープンユニバーシティ講座を開催するキャンパスで、教員(講座講師)は、外部講師及びその他のキャンパスの教員が当たっているため、また、学生数(受講者数)についても、講座ごとに異なることから、いずれも「—」表示とした。

次に、各事業の運営状況は、以下のとおりである。

#### ア 教育活動

法人が運営する首都大学東京(以下「首都大学東京」という。)では、意欲ある学生一人ひとりの自主性を尊重するとともに、大都市の特性を活かした教育を重視し、広く社会に活躍できる人材の育成を目標として、以下のとおり、教育活動の運営を行っている。

##### (ア) 多様な入試制度の採用

一般選抜入試制度のほかに推薦やAO入試など多様な入試制度を採用しており、平成18年度における一般選抜入試制度以外の入学者は前年度に比べて14名増加し、225名となっている。

##### (イ) 単位バンクシステムの導入

学生の履修選択の幅を広めるとともに社会ニーズに応えるため、単位バンクシステムを導入し、平成18年度は、3大学5科目を事前認定科目として登録した。

##### (ウ) 教育の改善・改革

ファカルティ・ディベロップメント委員会や自己点検・評価委員会を設置し、不断の教育の改善・改革に取り組むとともに、平成22年には、第三者認証評価機関である独立行政法人大学評価・学位授与機構の評価を受けるべく、準備を進めている。

(注) ファカルティ・ディベロップメントとは、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な取組をいう。

(エ) 学生の支援

学生を様々な形で支援するため、平成17年度に学修カウンセラー、教員オフィスアワーを設置して履修上の相談に対応したり、成績優秀者表彰に基づく授業料免除制度を導入している。法人が運営する産業技術大学院大学（以下「産業技術大学院大学」という。）では、業務遂行能力を有する専門職業人の育成を目的としていることから、以下のとおり、教育活動の運営を行っている。

(ア) 業務遂行能力の向上

実務体験型学習の導入や公募による実務家教員を確保することにより、業務遂行能力を向上させる教育を行っている。

(イ) 社会人学生の育成

主に、企業からの社会人学生を受け入れていることから、授業時間を午後6時30分以降とし、さらに短期に履修可能な制度としてのクォーター制度を導入し、また講義を収録し、インターネットを通じて自宅等からアクセスできるようにしている。

また、生涯教育への関心の高まりへの対応や公開講座を通じて社会貢献を図るため、オープンユニバーシティを平成17年度に開講し、平成17年度は129講座、平成18年度は254講座を開催している。

イ 研究活動

首都大学東京では、大都市の課題解決に資する研究と長期的視野に立つ基礎的基盤的研究を推進するため、表7のとおり、都との連携事業及び各種試験研究機関との共同研究に取り組んでいる。

また、研究の成果を社会に還元するため、学术论文の発表、オープンユニバーシティでの講座の提供、都内区市等への講師の派遣などを行っている。

さらに、国内外の研究者との相互交流を推進しているほか、教員については公募採用を原則とすることなど、研究体制の整備に努めている。

(表7)東京都との連携事業の例

件名	所管局	実施年度
青少年をめぐる環境の総合的な調査分析	青少年・治安対策本部	平成17年度 平成18年度
テングサ等藻類の繁茂に及ぼす海洋環境及び食害生物の影響調査	産業労働局（島しょ農林水産総合センター）	平成17年度 平成18年度
小河内貯水池の富栄養化のメカニズムと水質改善のための共同研究	水道局	平成17年度 平成18年度

産業技術大学院大学では、教育研究成果を社会に還元するため、産業界や地域との交流を図ることを目的として、平成18年度にオープンインスティテュートを開設している。

#### ウ 社会貢献

法人では、学術研究の成果を広く社会に還元し、社会全体の発展に寄与することを目的として、平成17年度に産学公連携センターを設置している。

その主な活動は、大学の学術研究と企業等の連携推進、知的財産の管理・運用となっている。

法人は、自己収入の増加のため、表8のとおり、外部資金の確保に努めており、その内容は、民間企業等との共同研究・受託研究や、国や公的機関が行う提案公募型研究及び特定研究寄附金の受入等である。その額は、平成18年度には10億3,453万余円となっており、目標年度（平成19年度）を1年前倒しで達成している。

しかしながら、外部資金による研究活動は、次年度以降も同様に推移するかどうかは不明であることから、①研究活動に関する広報や連携推進に協力する教員を増やす、②複数年度契約案件を増やし、外部資金の安定的な確保を図るなど、法人には、一層の努力が求められる。

なお、知的財産の管理・運用については、表9に示すとおり、発明届の件数が、平成17年度と比較して18年度は増加しているものの、監査日現在、登録するまでには至っていない。

(表8) 外部資金確保の状況

(単位：件、千円)

		共同研究	受託研究	提案公募	特定寄付金	合計
平成18年度	契約件数	91	25	47	135	298
	金額	223,157	58,481	646,996	105,904	1,034,538
平成17年度	契約件数	71	21	46	129	267
	金額	147,992	39,593	284,439	95,147	567,171

(表9) 出願等の状況

(単位：件)

	出願	出願準備中	他機関からの譲渡案件	著作物等	返還
平成18年度	53	11	9	8	10
平成17年度	39	10	0	5	11

## (2) 財務諸表分析

### ア 損益計算書項目の比較増減分析

第1期及び第2期の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

第2期における経営成績は、経常利益20億5,138万余円であり、臨時損失3億8,529万余円、臨時利益3億9,266万余円を加減した当期純利益は20億5,876万余円となっている。

この結果、当期純利益に目的積立金取崩額1,204万余円を加えた当期未処分利益（当期総利益）は、20億7,081万余円となっている。

経常費用は、186億7,199万余円であり、前期（185億2,004万余円）と比較して1億5,194万余円（0.8%）増加している。これは主に、教員人件費が減少したものの、教育研究支援経費及び一般管理費が増加したことによるものである。

経常収益は、207億2,338万余円であり、前期（214億7,351万余円）と比較して7億5,012万余円（3.5%）減少している。これは主に、運営費交付金収益が減少したことによるものである。

この結果、経常利益は20億5,138万余円と前期（29億5,346万余円）と比較して9億207万余円（30.5%）減少している。

臨時損失は、3億8,529万余円であり、前期（11億7,175万余円）と比較して7億8,646万余円（67.1%）減少している。これは主に、キャンパス間移転費用が発生したものの、承継消耗品費が発生しなかったことによるものである。

臨時利益は、3億9,266万余円であり、前期（11億7,175万余円）と比較して7億7,908万余円（66.5%）減少している。これは主に、キャンパス間移転収益が発生したものの、前年度に生じた物品受贈益がなかったことによるものである。

#### イ 貸借対照表項目の比較増減分析

第1期末及び第2期末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

第2期末の財政状態は、資産合計829億9,445万余円、負債合計146億9,397万余円、資本合計683億47万余円となっている。

資産合計は、前期（804億3,004万余円）と比較して25億6,440万余円（3.2%）増加している。これは、固定資産が4億2,042万余円減少したものの、流動資産が29億8,482万余円増加したことによるものである。

固定資産の減少は、主に、有形固定資産の減価償却費によるものである。

流動資産の増加は、主に、運営費交付金収入などの業務活動により現金預金が12億2,060万余円、有価証券等の取得などの投資活動により有価証券が13億9,621万余円増加したことによるものである。

負債合計は、前期（99億7,538万余円）と比較して47億1,858万余円（47.3%）増加している。これは、固定負債が21億6,874万余円、流動負債が25億4,983万余円増加したことによるものである。

固定負債の増加は、主に、資産見返運営費交付金によるものである。

流動負債の増加は、主に、未払金によるものである。

資本合計は、前期（704億5,466万余円）と比較して21億5,418万余円（3.1%）減少している。これは主に、当期純利益が生じたことにより剰余金が増加したものの、資本剰余

金が減少したことによるものである。

## 2 運営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

### (1) 運営環境に関する評価

事業の運営環境について、役員にヒアリングを行うとともに、法人活動、財務活動等の観点から確認を行った。

法人は、法第25条により知事が定めた業務運営に係る中期目標を達成するため、中期計画及び年度計画を作成し、これに基づき、大学を運営しており、第2期における年度計画は、おおむね順調に実施されているものと認められる。

## ア 法人活動

### (ア) 経営と教育・研究の分離

法人は、これまでの都立の大学の業務運営について、非効率性や費用対効果の不透明性が指摘されてきたことを踏まえ、法人の経営に関する審議機関として経営審議会、教育研究に関する審議機関として教育研究審議会を設置し、理事長と学長のリーダーシップのもとで、経営と教学との適切な役割分担を行い、効率的かつ効果的な法人運営に努めている。両審議会は、学長と事務局長が委員として参加することにより、教員と職員との調和が図られている。

また、理事長及び学長のリーダーシップによる迅速な意思決定を実現するため、運営委員会を意思決定の補佐機関として位置付けるとともに、理事長、学長からの諮問に基づき、短期及び中長期的な戦略等を検討するため、経営・教学戦略委員会を設置し、教育研究の活性化及び効果的かつ効率的な業務運営の実現に取り組んでいる。

### (イ) 学生の確保

少子化の進行に伴い、18歳人口が減少し、定員割れの大学が増加している状況にある。

こうした状況の中で、アドミッションポリシーに沿った入試を行い、法人が求める学生を確保することが大きな課題となっている。

これに対応するため、経営・教学戦略委員会における検討事項の一つとして、長期的な入試戦略及び入試制度を平成20年度にまとめることとしている。

### (ウ) 施設の維持

法人の施設については、南大沢キャンパスが開設後16年を、荒川キャンパスが開設後21年を経過し、老朽化が進んでいる。教育研究施設の機能維持は、法人にとって重要な課題であり、維持保全計画を基に、施設整備計画を作成すると共に、計画に基づく経費を算定し、その財源としての補助金等の確保に努めることとしている。

## (エ) 評価

法人は、大学ごとに自己点検・評価委員会を設置し、自主的に評価を行うと共に、評価委員会の評価を受け、その結果を法人活動に反映させている。

評価委員会は、平成18年度における法人の運営について、年度計画をおおむね順調に実施しているとしている。また、教育研究の面では、カリキュラムの再編、教員や組織のあり方の見直し、大学経営における自由な裁量部分の拡大と競争原理の導入など、多くの分野で積極的な試みを広げていると評価している。なお、産業技術大学院大学における広報の強化、既存建物の維持管理・改修等の施設整備費の充実等について、要望している。

法人は、評価委員会の要望を踏まえ、これを着実に実施していく必要がある。

さらに、大学は、学校教育法により第三者評価機関の認証評価を受けることとされているが、首都大学東京においては、この都外部者による視点を経営改善にも活用することとして、前述のとおり、平成22年に独立行政法人大学評価・学位授与機構の評価を受けるべく、準備を進めている。

## イ 財務活動

### (ア) 経営努力

知事が定めた業務運営に係る中期目標には、標準運営費交付金を毎年度2.5%削減することが明記されており、自己収入の増大と経費の削減が課題となっている。

収入面における主な努力項目として、授業料の増加のほかに、研究活動を通じての外部資金の増加などがあげられる。

外部資金については、産学公連携センターが設立2年を経過し、表8のとおり、平成18年度は前年度に比較して5億円弱の増加となっている。

しかし、産学公連携研究による収入は、単年度限りのものが多く、翌年度以降の収入見通しが立てにくく、安定性に欠けることから、研究活動を広く宣伝していくコーディネーター活動の一層の充実、長期間にわたる研究契約の増加など、収入の安定化に努めていく必要がある。

費用面では、法人化により、契約事務処理が弾力的に行えるようになったことから、競争入札の採用、長期継続契約の導入などにより経費の削減に努めている。また、法人化に伴い、弾力的な人事運営が可能となったことから、人材派遣による職員の活用、非常勤固有職員の採用などにより、人件費の削減に努めている。

### (イ) 資産運用

法人は、余剰資金を効率的に運用するため、平成17年度に資金管理方針を作成し、これに基づき、平成18年度には国債を25億9,496万余円購入している。

また、学内施設の有効利用として貸出対象施設の拡大を図り、平成18年度の貸出件数は15件と前年度の3倍となっている。

## ウ 教職員の人事

法人化に伴い、教職員が公務員から法人教職員へと変わり、法人独自の弾力的な人事が可能となったことから、法人は、教員の人事制度改革として、平成17年度に、教員の任用に一定の任期を設ける任期制を、教員の職務、職責及び業績を的確かつ公正に反映する給与制度として年俸制を導入した。また、平成18年度には、教員の公正・公平に評価する教員評価制度を設け、試行として実施した。任期制と年俸制については、すでに2年を経過していることから、徐々に浸透しつつあるが、なお一層の徹底が必要である。

職員は、表10のとおり、法人固有職員、都派遣職員及び人材派遣職員で構成されている。業務の区分としては、法人固有職員は教務・会計事務などの大学運営の基礎的業務及び司書、看護師等の専門業務を担い、都派遣職員は企画的業務や業務全般の指導業務を担っている。また、会計事務など専門性の高い事務分野において、適所に人材派遣による職員を活用してきた。

しかしながら、法人固有職員の全てが非常勤職員であり、その離職率が高いこと、異動・退職による都派遣職員の減少などにより、これまで蓄積されてきた業務のノウハウの継承が困難となってきた。

このため、平成18年度において新たな人事制度を整備し、平成19年度から常勤契約職員を採用し、平成20年度からは正規職員を採用することにより、安定した法人運営を目指すこととしている。

(表10) 法人の職員構成 (5月1日現在) (単位:人)

	法人固有職員	都派遣職員	人材派遣職員
平成18年	124	239	34
平成17年	97	277	26

## (2) 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び適用状況について検証したところ、財務事務に係る基本的な規定である会計規則、経理規程等は適切に整備されており、一部改善すべき事例を除き、会計規則に定められている会計方針に基づき処理されている。

### ア 職務の分掌

職務の分掌は、定款、役員規則及び組織規則に定められており、財務事務に関する決裁基準については、定款等により定められている審議事項を除き、事案決定規則に基づいて決定している。

### イ 帳簿組織

会計書類については、会計規則に基づいて作成されている。会計帳簿としては、主要簿として総勘定元帳、補助簿として現金出納簿、固定資産台帳は設けられているが、仕訳帳は設けず会計伝票に基づき総勘定元帳等へ転記している。これらの帳票類等の回付経路は、規則を定めて適切に行っている。

ウ 現金及び預金の取扱い

現金については総勘定元帳残高と現金有高を、預金については総勘定元帳残高と預け先銀行残高証明書又は通帳残高をそれぞれ毎月1日に照合している。

しかしながら、未購入であるにもかかわらず支出の記帳を行うなど、前渡金の取扱いについて、一部改善を要する事例が認められた。

エ 未収金、未払金等

未収金、未払金等については、残高リストを作成し、入金、出金時に個別に消込みを行っている。

また、長期滞留債権はない。

オ 有価証券

有価証券については、証券株式会社に保護預けとして寄託され、四半期に1度（年4回）、取引残高報告書を受領している。

カ 月次決算

会計規則に基づき、月次決算を行い、理事長に報告し、承認を受けている。

キ 内部監査

内部会計監査規程に基づき、理事長が監査員を任命し、1事業年度に1回、内部監査を実施し理事長に報告している。

## (別表 1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	第2期	第1期	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
経常費用	18,671,997,915	18,520,049,283	151,948,632	0.8
業務費	16,065,047,339	16,112,690,072	△ 47,642,733	△ 0.3
教育経費	1,878,317,941	1,948,482,915	△ 70,164,974	△ 3.6
研究経費	999,063,077	1,016,074,068	△ 17,010,991	△ 1.7
教育研究支援経費	1,370,504,405	1,073,924,012	296,580,393	27.6
受託研究費等	332,011,779	308,757,693	23,254,086	7.5
受託事業費等	129,861,681	120,751,214	9,110,467	7.5
役員人件費	87,379,978	65,156,319	22,223,659	34.1
教員人件費	8,761,789,479	9,075,467,010	△ 313,677,531	△ 3.5
職員人件費	2,506,118,999	2,504,076,841	2,042,158	0.1
一般管理費	2,590,127,644	2,392,003,227	198,124,417	8.3
財務費用	16,822,932	15,355,984	1,466,948	9.6
支払利息	16,821,443	15,355,984	1,465,459	9.5
その他財務費用	1,489	0	1,489	—
経常収益	20,723,385,052	21,473,510,334	△ 750,125,282	△ 3.5
運営費交付金収益	13,871,464,728	14,705,427,656	△ 833,962,928	△ 5.7
授業料収益	4,324,702,200	4,280,583,000	44,119,200	1.0
入学金収益	568,089,000	577,677,000	△ 9,588,000	△ 1.7
検定料収益	214,975,000	219,360,800	△ 4,385,800	△ 2.0
オープンユニバーシティ収益	54,573,400	35,709,100	18,864,300	52.8
オープンインスティテュート収益	22,507,599	0	22,507,599	—
受託研究等収益	343,563,581	321,925,026	21,638,555	6.7
国又は地方公共団体からの受託研究収益	160,608,879	38,600,000	122,008,879	316.1
国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	182,954,702	283,325,026	△ 100,370,324	△ 35.4
受託事業等収益	136,118,080	130,700,149	5,417,931	4.1
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	136,118,080	130,700,149	5,417,931	4.1
寄附金収益	99,794,025	102,442,048	△ 2,648,023	△ 2.6
施設費収益	2,200,000	13,965,000	△ 11,765,000	△ 84.2
補助金等収益	47,894,691	49,062,075	△ 1,167,384	△ 2.4
資産見返負債戻入	824,281,069	903,332,101	△ 79,051,032	△ 8.8
資産見返運営費交付金等戻入	98,909,907	6,133,429	92,776,478	—
資産見返補助金等戻入	595,980	148,995	446,985	300.0
資産見返寄附金戻入	45,293,000	7,928,858	37,364,142	471.2
資産見返物品受贈額戻入	679,482,182	889,120,819	△ 209,638,637	△ 23.6
財務収益	7,276,381	436,053	6,840,328	—
受取利息	5,238,230	436,053	4,802,177	—
有価証券利息	2,038,151	0	2,038,151	—
雑益	205,945,298	132,890,326	73,054,972	55.0
科学研究費間接経費収益	80,331,000	40,851,000	39,480,000	96.6
建物管理費等負担金収益	37,671,729	24,219,340	13,452,389	55.5
国際交流会館使用料収益	17,127,650	15,976,364	1,151,286	7.2
センター試験経費収益	12,514,065	13,037,980	△ 523,915	△ 4.0
学生寮収益	12,351,600	12,389,200	△ 37,600	△ 0.3
設備機器貸付料収益	9,608,160	7,701,564	1,906,596	24.8
ロケーションボックス収益	4,380,000	7,440,000	△ 3,060,000	△ 41.1
その他収益	31,961,094	11,274,878	20,686,216	183.5
経常利益	2,051,387,137	2,953,461,051	△ 902,073,914	△ 30.5
臨時損失	385,290,182	1,171,754,751	△ 786,464,569	△ 67.1
固定資産除却損	37,810,567	1,229,403	36,581,164	—
キャンパス間移転費用	347,479,615	0	347,479,615	—
承継消耗品費	0	1,170,525,348	△ 1,170,525,348	△ 100
臨時利益	392,665,874	1,171,754,751	△ 779,088,877	△ 66.5
資産見返寄附金戻入	4,424,000	0	4,424,000	—
資産見返物品受贈額戻入	32,928,614	1,229,403	31,699,211	—
キャンパス間移転収益	355,313,260	0	355,313,260	—
物品受贈益	0	1,170,525,348	△ 1,170,525,348	△ 100
当期純利益	2,058,762,829	2,953,461,051	△ 894,698,222	△ 30.3
目的積立金取崩額	12,049,752	0	12,049,752	—
当期総利益	2,070,812,581	2,953,461,051	△ 882,648,470	△ 29.9

(別表2-1) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	第2期	第1期	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
固定資産	74,487,327,413	74,907,750,696	△ 420,423,283	△ 0.6
有形固定資産	73,137,473,309	74,706,057,446	△ 1,568,584,137	△ 2.1
土地	35,760,522,040	35,760,522,040	0	0
建物	37,457,059,415	35,820,644,434	1,636,414,981	4.6
減価償却累計額	△ 8,231,749,860	△ 4,142,166,814	△ 4,089,583,046	98.7
構築物	2,006,236,011	1,911,683,725	94,552,286	4.9
減価償却累計額	△ 200,676,229	△ 124,067,258	△ 76,608,971	61.7
機械装置	4,432,560	4,432,560	0	0
減価償却累計額	△ 3,294,453	△ 1,647,227	△ 1,647,226	100.0
工具器具備品	4,310,443,240	2,727,847,150	1,582,596,090	58.0
減価償却累計額	△ 2,012,497,718	△ 1,087,771,930	△ 924,725,788	85.0
図書	3,705,712,527	3,675,678,042	30,034,485	0.8
美術品・收藏品	68,654,510	68,660,774	△ 6,264	△ 0
車両運搬具	26,251,298	838,900	25,412,398	—
減価償却累計額	△ 2,116,432	△ 419,450	△ 1,696,982	404.6
建設仮勘定	248,496,400	91,822,500	156,673,900	170.6
無形固定資産	149,985,269	201,604,700	△ 51,619,431	△ 25.6
商標権	8,581,079	9,561,924	△ 980,845	△ 10.3
ソフトウェア	114,371,337	181,452,570	△ 67,081,233	△ 37.0
特許権等仮勘定	24,892,310	8,449,663	16,442,647	194.6
その他の無形固定資産	2,140,543	2,140,543	0	0
投資その他の資産	1,199,868,835	88,550	1,199,780,285	—
投資有価証券	1,199,826,485	0	1,199,826,485	—
長期前払費用	42,350	88,550	△ 46,200	△ 52.2
流動資産	8,507,123,676	5,522,295,674	2,984,828,002	54.1
現金及び預金	6,487,875,521	5,267,273,702	1,220,601,819	23.2
未収学生納付金収入	564,000	564,000	0	0
有価証券	1,396,214,489	0	1,396,214,489	—
未成研究支出金	488,519,115	135,546,493	352,972,622	260.4
前払費用	2,492,927	7,052,440	△ 4,559,513	△ 64.7
未収収益	1,316,709	0	1,316,709	—
未収入金	127,864,238	108,487,040	19,377,198	17.9
立替金	2,141,677	3,371,999	△ 1,230,322	△ 36.5
その他の流動資産	135,000	0	135,000	—
資産合計	82,994,451,089	80,430,046,370	2,564,404,719	3.2

(別表2-2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	第2期	第1期	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
固定負債	9,167,532,015	6,998,782,424	2,168,749,591	31.0
資産見返負債	8,605,113,515	6,726,739,275	1,878,374,240	27.9
資産見返運営費交付金等	2,650,973,256	323,621,415	2,327,351,841	719.2
資産見返補助金等	3,193,122	3,425,238	△ 232,116	△ 6.8
資産見返寄附金	205,970,789	112,510,039	93,460,750	83.1
資産見返物品受贈額	5,483,474,287	6,195,885,083	△ 712,410,796	△ 11.5
建設仮勘定等見返運営費交付金	74,408,764	91,297,500	△ 16,888,736	△ 18.5
建設仮勘定見返施設費	187,000,000	0	187,000,000	—
建設仮勘定見返補助金等	93,297	0	93,297	—
長期末払金	562,418,500	272,043,149	290,375,351	106.7
流動負債	5,526,440,589	2,976,601,432	2,549,839,157	85.7
寄附金債務	114,057,583	73,892,904	40,164,679	54.4
前受受託研究費等	743,103,129	156,475,929	586,627,200	374.9
前受受託事業費等	12,600,000	0	12,600,000	—
未払金	4,452,588,543	2,488,209,020	1,964,379,523	78.9
未払費用	23,906,119	24,706,328	△ 800,209	△ 3.2
未払消費税等	5,146,500	12,982,600	△ 7,836,100	△ 60.4
前受金	1,922,795	2,123,245	△ 200,450	△ 9.4
預り金	167,907,145	213,310,806	△ 45,403,661	△ 21.3
その他の流動負債	5,208,775	4,900,600	308,175	6.3
負債合計	14,693,972,604	9,975,383,856	4,718,588,748	47.3
資本金	71,549,195,339	71,549,195,339	0	0
地方公共団体出資金	71,549,195,339	71,549,195,339	0	0
資本剰余金	△ 8,245,320,027	△ 4,047,993,876	△ 4,197,326,151	103.7
資本剰余金	△ 41,724,508	94,024,674	△ 135,749,182	△ 144.4
損益外減価償却累計額	△ 8,203,595,519	△ 4,142,018,550	△ 4,061,576,969	98.1
利益剰余金	4,996,603,173	2,953,461,051	2,043,142,122	69.2
効率化推進積立金	620,000,000	0	620,000,000	—
教育研究の質の向上及び 運営組織の改善目的積立金	1,671,329,593	0	1,671,329,593	—
積立金	634,460,999	0	634,460,999	—
当期末処分利益	2,070,812,581	2,953,461,051	△ 882,648,470	△ 29.9
(うち当期総利益)	2,070,812,581	2,953,461,051	△ 882,648,470	△ 29.9
資本合計	68,300,478,485	70,454,662,514	△ 2,154,184,029	△ 3.1
負債資本合計	82,994,451,089	80,430,046,370	2,564,404,719	3.2

## (別表 3) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

科 目	第2期	第1期	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,782,293,415	5,946,719,119	△ 164,425,704	△ 2.8
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,483,094,427	△ 2,484,510,370	△ 998,584,057	40.2
人件費支出	△ 11,498,638,525	△ 10,623,011,248	△ 875,627,277	8.2
その他の業務支出	△ 2,253,547,864	△ 1,779,516,058	△ 474,031,806	26.6
運営費交付金収入	16,636,151,000	15,126,830,000	1,509,321,000	10.0
授業料収入	4,040,878,800	3,987,533,941	53,344,859	1.3
入学金収入	566,679,000	577,959,000	△ 11,280,000	△ 2.0
検定料収入	216,541,000	221,864,400	△ 5,323,400	△ 2.4
受託研究等収入	934,726,781	471,964,955	462,761,826	98.1
受託事業等収入	126,673,292	38,025,649	88,647,643	233.1
手数料収入	4,612,705	4,359,725	252,980	5.8
補助金等収入	48,656,297	53,158,000	△ 4,501,703	△ 8.5
補助金等の精算による返還金の支出	△ 521,692	0	△ 521,692	—
寄附金収入	144,203,975	182,156,724	△ 37,952,749	△ 20.8
財産の賃貸等による収入	0	44,242,599	△ 44,242,599	△ 100
その他の収入	298,973,073	125,661,802	173,311,271	137.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,953,122,877	△ 226,031,950	△ 3,727,090,927	—
譲渡性預金の預入れによる支出	△ 2,500,000,000	△ 2,000,000,000	△ 500,000,000	25.0
譲渡性預金の払戻による収入	2,500,000,000	2,000,000,000	500,000,000	25.0
有価証券の取得による支出	△ 2,594,962,000	0	△ 2,594,962,000	—
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,552,241,575	△ 266,047,003	△ 1,286,194,572	483.4
施設費による収入	189,200,000	39,579,000	149,621,000	378.0
利息及び配当金の受取額	4,880,698	436,053	4,444,645	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 608,568,719	△ 453,413,467	△ 155,155,252	34.2
リース債務の返済による支出	△ 591,747,276	△ 439,029,201	△ 152,718,075	34.8
利息の支払額	△ 16,821,443	△ 14,384,266	△ 2,437,177	16.9
資金増加額	1,220,601,819	5,267,273,702	△ 4,046,671,883	△ 76.8
資金期首残高	5,267,273,702	0	5,267,273,702	—
資金期末残高	6,487,875,521	5,267,273,702	1,220,601,819	23.2

(別表 4) 比較行政サービス実施コスト計算書

(単位：円、%)

科 目	第2期	第1期	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
業務費用	13,110,357,533	13,923,002,674	△ 812,645,141	△ 5.8
損益計算書上の費用	19,057,288,097	19,691,804,034	△ 634,515,937	△ 3.2
業務費	16,065,047,339	16,112,690,072	△ 47,642,733	△ 0.3
一般管理費	2,590,127,644	2,392,003,227	198,124,417	8.3
財務費用	16,822,932	15,355,984	1,466,948	9.6
臨時損失	385,290,182	1,171,754,751	△ 786,464,569	△ 67.1
(控除) 自己収入等	△ 5,946,930,564	△ 5,768,801,360	△ 178,129,204	3.1
授業料収益	△ 4,324,702,200	△ 4,280,583,000	△ 44,119,200	1.0
入学金収益	△ 568,089,000	△ 577,677,000	9,588,000	△ 1.7
検定料収益	△ 214,975,000	△ 219,360,800	4,385,800	△ 2.0
オープンユニバーシティ収益	△ 54,573,400	△ 35,709,100	△ 18,864,300	52.8
オープンインスティテュート収益	△ 22,507,599	0	△ 22,507,599	—
受託研究等収益	△ 343,563,581	△ 321,925,026	△ 21,638,555	6.7
受託事業等収益	△ 136,118,080	△ 130,700,149	△ 5,417,931	4.1
寄附金収益	△ 99,794,025	△ 102,442,048	2,648,023	△ 2.6
資産見返寄附金戻入	△ 49,717,000	△ 7,928,858	△ 41,788,142	527.0
財務収益	△ 7,276,381	△ 436,053	△ 6,840,328	—
雑益	△ 125,614,298	△ 92,039,326	△ 33,574,972	36.5
損益外減価償却等相当額	4,212,947,047	4,142,018,550	70,928,497	1.7
損益外減価償却相当額	4,135,713,217	4,142,018,550	△ 6,305,333	△ 0.2
損益外固定資産除却相当額	77,233,830	0	77,233,830	—
引当外退職給付増加見積額	△ 78,525,802	△ 492,110,236	413,584,434	△ 84.0
機会費用	2,610,187,551	2,596,727,501	13,460,050	0.5
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,529,503,000	1,365,508,000	163,995,000	12.0
地方公共団体出資の機会費用	1,080,684,551	1,231,219,501	△ 150,534,950	△ 12.2
行政サービス実施コスト	19,854,966,329	20,169,638,489	△ 314,672,160	△ 1.6